

# 笑顔大好き

発行者：常井洋治  
〒319-0205 笠間市押辺1745  
TEL.0299-45-6818  
FAX.0299-45-0818



▲茨城県議会県出資団体等調査特別委員会で、私は積極的に発言を続け、報告書に数多く提案として取り入れられました。(右端は西條委員長)(H26年10月)

## 燃える郷土愛。全力投球!!

### 一貫して主張「税金のムダ使いは許さない！」

皆様には、常日頃から私の議会活動に対し熱いご声援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、私はなかなか景気回復の実感のない中で、県民が額に汗して働き、納税された貴重な血税の使いみちに強い関心を持って、「納税者の視点」からあらゆる機会に県政に物申してまいりました。

県出資団体等調査特別委員会において、私は県が工業団地や住宅団地として取得した大量の保有土地に起因する損失(県の将来負担額1,890億円)の解消のために、最近4カ年で税金などの一般財源から、ゴソッと約1,200億円を投入(H26年10月現在で将来負担額は690億円に縮減)したやり方には、大きな疑問を呈してきました。過去の失敗の穴埋めのために、現在の納税者の税金を投入するのは、税金の使い方としては、あるべき姿で

はありません。これこそ、税金のムダ使い以外の何物でもありません。現在の税金収入は、現在の世代のための財政需要や差し迫った人口急減社会への対応に支出すべきです。これだけの巨費を、医療・福祉や子育て支援等に支出したら、いくら程恩恵に授かる人がいるか知れません。私は、そういう当たり前のことを、今後とも誰よりも声高に主張し続けて、県民福祉の根源である県財政の健全化をこれからも目指してまいります。

日毎に寒さを増してはいますが、どうぞご自愛ください。引き続き、皆様の絶大なるご支援をお願い申し上げます。



茨城県議会議員 **常井洋治**

### 「とこい洋治必勝の集い」のお知らせ

※出陣式に代えて開催します。ぜひとも、皆様お誘い合わせのうえ、ご来場ください。

日時●平成26年12月4日(木) 午後6時から  
場所●パークスガーデンプレイス(旧友部グリーンビュー)  
☎0296-78-1122

# 県出資団体等調査特別委員会の報告書から

上記委員会は、県議会が県出資団体や保有土地対策の調査・審議するもので、ほぼ4年に1回設置されています。これまで、4度設置され、今回5度目の委員会は平成26年4月から10月まで開催され、11月10日に報告書を取りまとめました。その内容の一部をお知らせします。

## 茨城中央工業団地（笠間地区） （常磐道友部SA隣接地）

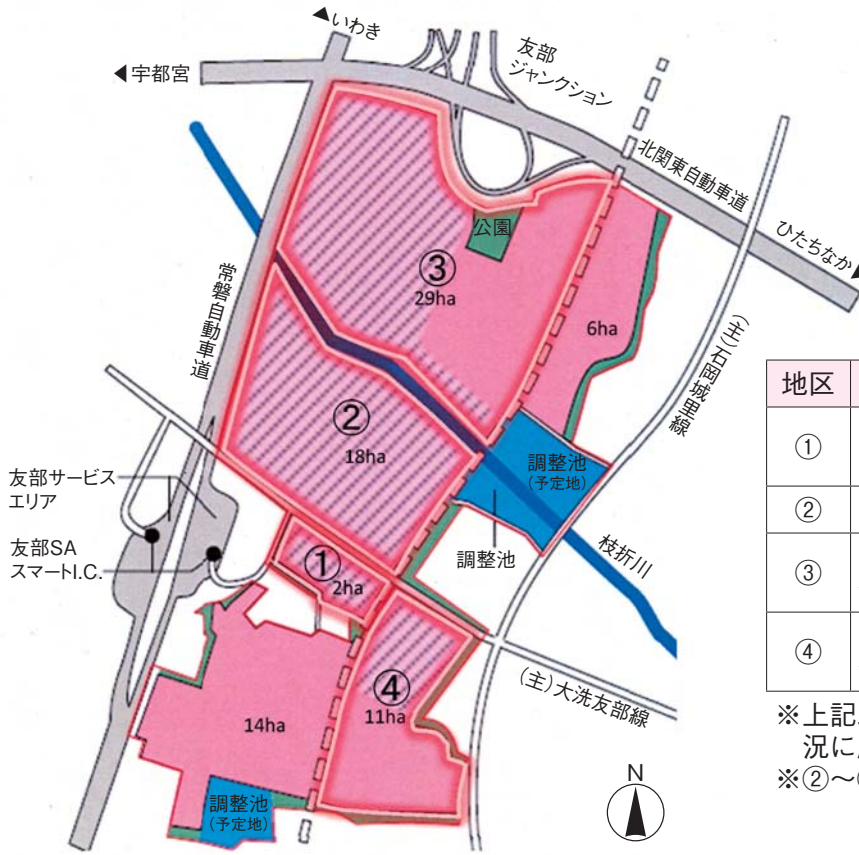
※平成8年から土地取得、分譲可能面積74.3ha、分譲実績ゼロ

### ◎常井洋治の主張が報告書に提案として盛り込まれた事項

- ①分譲価格の思い切った引き下げを行い、税収の確保や雇用の創出、地域の活性化に方向転換をすべきである。  
※当団地は、オーダーメイド方式で分譲価格を公表しな  
いできたが、モデル画地の単価を常井洋治の要請に  
応

- えて初めて公表した。※26,000円/㎡（参考価格）
- ②モデル画地を県内農産物直売フェアなどにも活用し、関係企業にアプローチすることにより、工業団地の分譲にうまく結びつけていくことが重要である。
- ③「茨城中央工業団地（笠間地区）」では、名称が長すぎ、地理的なことも分かりづらい。例えば「笠間・友部工業団地」などに名称変更を検討すべきである。
- ④「茨城中央工業団地（笠間地区）」では、未造成部分を買  
い手に全体イメージが分かるように未造成エリアの粗造  
成を進めるべきである。※（下図の整備計画を初めて示  
した。）
- ⑤オーダーメイド方式の工業団地は、完成後のイメージが湧きにくい。高低差がどうなるかなど、入念にシミュレーションをするなどにより、買う側がイメージできる完成予想図等を作るべきである。

## 茨城中央工業団地（笠間地区）の整備計画



▲整地された2haのモデル区画。上方は、常磐道上り線の友部SA。(H26年10月)

地区	整備内容
①	(モデル画地) 2haの伐採抜根・整地 (平成26年12月完了予定)
②	18ha全体の盛土
③	29haのうち高速道路沿いの約14haの区域の 伐採抜根・盛土及び調整池の整備
④	11haのうち幹線道路沿いの約4haの区域の 伐採抜根・盛土

※上記以外の区域については、今後の分譲の進捗状況に応じて、順次整備を進める。  
※②～④は、H27年度からおおむね3年程度で施工

## 県住宅供給公社の破産等に係る県の負担額が確定

破産前（債務超過処理）にかかる支援額

- ・補助金による債務超過処理 230億円  
(H18から5カ年、各年度46億円)
- ・単年度決算損失等支援 32億円  
(H19：2億円、H20：18億円、H21：8億円、H22：4億円)

破産に伴う県負担額（第三セクター債起債により処理）

- ・破産に伴う損失補償の履行 113億円
- ・県の短期貸付金等 268億円
- 合計 643億円

## 保有土地の状況（平成25年度末現在）

※住宅や工業団地用地として県が取得した土地。処分が滞り、県民の大きな負担となっている。

（単位：ha）

区分	取得年	計画面積	処分済面積	未処分面積
TX沿線開発地区（住宅開発用地）	H5～	414.6	147.7	266.9
公共工業団地（県直轄事業）	S55～	684.7	323.3	361.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	S42～	5,587.9	5,473.8	114.1
桜の郷地区（住宅開発用地）	H8～	38.6	23.6	15.0
港湾関連用地	S61～	192.4	118.3	74.1
阿見吉原地区（住宅開発用地）	H15～	74.1	19.8	54.3
阿見東部、江戸崎工業団地	H7～H21	75.9	53.4	22.5
開発公社（公社のプロパー工業団地）	S48～	214.6	172.0	42.6
土地開発公社（道路等公共買戻分を除く）	H2～H17	150.6	134.6	16.0
計		7,433.4	6,466.5	966.9
その他		694.2	452.6	241.6
合計		8,127.6	6,919.1	1,208.5

(1) 保有土地等に係る将来負担額の推移 ※取得後の土地の値下がり等や借入金の金利などを見込んだ損失額（単位：億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込
総額	1,890程度	1,650程度	1,320程度	1,070程度	680程度	690程度

(2) 保有土地等に係る対策額の推移 ※保有土地に係る損失分を税金など一般財源で穴埋めした額（単位：億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26対策
対策額（一般財源）	253	353	327	344	120

※H26対策には、住宅供給公社の破産に係る中間配当による第三セクター等改革推進債の繰上償還分を含む。

(3) 保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

【対策額・実質的な将来負担額】※平成41年度までかけて、巨額の税金等の一般財源を投入して解消する計画

	H21	H22～25	H26	H27	H28～30	H31～34	H35～37	H38～41
一般財源ベース対策額	(134億円)	H22:253億円 H23:353億円 H24:327億円 H25:344億円	100億円程度	80億円程度	50億円程度 /年	40億円程度 /年	30億円程度 /年	10億円程度 /年
			財政状況等を踏まえて対策を実施					
(うち住宅供給公社三セク債償還費) H37で終了	—	H23:28億円 H24:28億円 H25:27億円	27億円	27億円程度	27億円程度 /年	26億円程度 /年	19億円程度 /年	—
各期末の実質的な将来負担額	1,890億円程度	680億円程度 (H25末)	690億円程度	570億円程度 (H27末)	360億円程度 (H30末)	140億円程度 (H34末)	40億円程度 (H37末)	— (H41末)

## 総務企画委員会（要約）(H26.9.12)

**常井委員** 世界の男女平等ランキングで、日本は調査対象136ヶ国中105位と低い水準にある。また、日本創成会議の提言によると、2040年までに日本の自治体の約半数で20代、30代の女性が半減するとしている。それらは「消滅可能都市」と言われている。県内でも笠間市を含む18市町村が該当する。女性を中心に働き方や生き方など日本の社会構造を抜本的に変えていかないと、女性の社会進出が進む国に追いつけないし、日本も成り立たなくなる。大きな視点で必要な県の施策を考えるべきだ。

**森田女性青少年課長** 男女が共に尊重し合える男女共同

参画意識の浸透に加え、女性の社会進出には企業のトップの意識改革が重要であることから、今後も採用枠や職域の拡大などを丁寧をお願いしていく。この他、ウィメンズパワーアップ会議を通じて女性が活躍するための環境づくりを議論し、各種施策に反映していく。

**常井委員** 税の公平性の観点から、今年度の財源は今年度の事業に活用すべきものである。最終補正予算により確保された財源は、現在の県民にとって喫緊の課題である「農作物の風評被害の払拭」や「少子化対策」などの事業に活用すべきものである。巨額の財源を過去の問題である保有土地対策の穴埋めに使うべきではない。（最近4年間で最終補正時に約1,200億円を超える予算を税金などの一般財

源から投入した。)保有土地対策への予算は、限度を設けるべきだ。

**菊地総務部長** 将来の負担を軽減し、未来にわたって柔軟な対応が可能となる余地を作っておくため、可能な限り保有土地対策の前倒しを実施した方がいいと考える。なお、最終補正予算でどの程度の財源が確保できるか分かった時点で、前倒しについて具体的に検討することとしたい。

**常井委員** 県単独の公共事業予算はピーク時(平成9年度625億円)と比較すると約4分の1(平成26年度170億円)になっている。最近の異常気象等に対応するため、中小河川の改修やたい積土砂の除去など必要な事業には予算措置をすべきだ。

**堀江財政課長** 県単独の公共事業予算は国の方針に沿って減少しているが、今年度の当初予算では地方財政計画を上回る額を確保するとともに、緊急性が高い事業については補正予算などで対応している。

**常井委員** 私が平成26年第1回定例会の総務企画委員会では、茨城空港を利用した高校生の修学旅行については、スカイマーク社をはじめ関係者の努力のおかげで、平成26年度の1校から平成27年度実施予定が14校に増加した。茨城空港に就航する各路線の搭乗率の状況を踏まえ、今後も引き続き利用促進に向けた取り組みを行うべきだ。

**鈴木空港対策課長** 旅行代理店に対するツアー造成の働きかけや、就航地の自治体や観光業界、民間企業への働きかけなどあらゆる機会を通じて説明・PRを行い、いずれの路線も搭乗実績を向上させ、路線の定着を図っていく。特に4月に就航した福岡便の利用の定着に全力で取り組む。

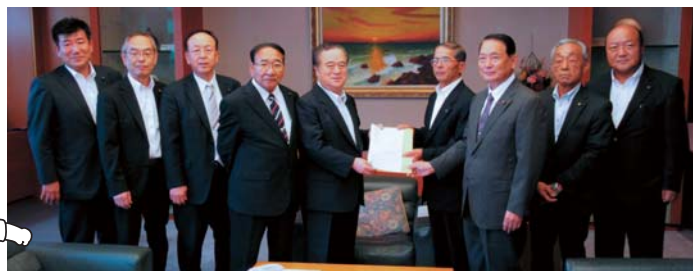
**常井委員** 雨天時等における空港利用者の利便性に供するため、ボーディング・ブリッジ(搭乗橋)を設置すべきではないか。

**鈴木空港対策課長** 現在の空港ビルの構造上、ボーディング・ブリッジ(搭乗橋)の設置は大変難しい。今後、空港ビルの大規模な増改築を検討する状況になった際に考慮していく。

**常井委員** 本県のイメージアップのため、空港ビルにロボットスーツHAL(ハル)を代表とするつくばの科学技術の常設展示やセグウェイ(路上を立った姿勢で1人乗りできる乗り物)の実演、アンドロイド(人の顔そっくりのロボット)によるお出迎えなどを検討すべきだ。

**野口企画部長** 空港ビルのスペースの課題や関係機関との調整を図る必要があるが、茨城空港は国内外から多くの方が訪れる玄関口であり、本県が世界に誇る科学技術をPRするには絶好の場所であることから、実現に向けて検討していく。

とこい洋治が  
見つけた  
地元の**元気!**



▲県道笠間つくば線の道祖神峠(本戸地区)トンネル化を橋本知事に要望。笠間市議会議員全員の賛同署名の要望書を提出した。笠間からつくばが通勤圏になるために実現を目指したい。私は、桜井県議らと同席して要望。(H26年9月)



▲箱田中央土地改良区の大里理事長さんたちと、県央農林事務所と水戸土木事務所へ要望。(H26年8月)



▲国道355号笠間バイパスの一部(下市毛地区900m)開通式にて参加者の皆さんと。総延長5.2kmのうち残り間1.3kmの早期開通にがんばります。(H26年10月)



▲県立友部高校の「友葵(ゆうぎ)祭」は大にぎわい。ラーメンを食べながら、PTAの役員の皆さんと。(H26年10月)



▲宍戸小の「三世代ふれあいの集い」で、生徒の皆さんが、モチ米やさつま芋の栽培に協力してくれた方々にお礼を述べた。(H26年10月)



▲第65回県消防ポンプ操作大会県央地区大会は、雨天の中決行された。選手宣誓は笠間市第13分団の植木市太郎さん。(H26年10月)



▲下安居地区敬老会では、女性の皆さんがすべて手作りのお弁当をつくってお祝いをした。(H26年9月)



▲友部小学校校区の敬老会で、米寿のお祝いを受けた皆さん。(H26年9月)



▲各中学校の運動会は、さわやかな選手宣誓で始まった。(H26年8月)